

地域活性化協議会での議論の概要

1 伊勢志摩地域高等学校活性化推進協議会

当地域における1学年2学級以下の小規模4校5校舎（鳥羽、志摩、水産、南伊勢〈度会校舎、南勢校舎〉）での地域と連携した学習活動等の取組や、当地域における中学校卒業者の減少予測等県立高等学校を取り巻く現状や課題をふまえながら、目指すべき高等学校教育およびこれからの当地域における県立高等学校のあり方等について協議を行いました。

(1) 開催日 第1回 令和2年9月17日 第2回 令和3年2月16日

(2) 主な意見

＜これからの高校生に育みたい力について＞

- ・ 新学習指導要領にある「生きる力」および三重県教育ビジョンにある「生き抜く力」が、各校に共通する育みたい力であると言える。職業学科設置校においては、「社会の一員として働ける力」や「一生学び続ける向上心」を養うことが大切である。
- ・ 地域への愛着心を育ててもらいたい。卒業後に一度地元を離れても、いつか地元に帰ってきたいという思いを育てることが大切である。

＜地域の県立高等学校のあり方について＞

- ・ 地域の高等学校は、活性化に取り組んで魅力ある学校づくりを進めており、それぞれの高校には多様な個性や幅広い学力に対応するなど、それぞれが果たす役割や存在価値がある。
- ・ 地域の小規模校は、地域の活性化にも貢献しており、地域にはなくてはならない存在である。40人以下の学級編成やICT機器の活用などの工夫をすることによって、小規模校の維持・存続を図ってほしい。
- ・ 活性化の取組により小規模校の魅力が向上していることは理解できるが、地域の中学生がさらに減少していく中で、地元中学から地域の小規模校への進学率が低いまま伸び悩んでいることを考えると、現実的には再編統合を進めていく必要がある。
- ・ 伊勢市内の専門学科設置3校は、来年度には全て1学年4学級規模となるが、専門学科の学びは魅力も高く地域の未来にとっても必要不可欠なものであり、学科の専門性や部活動・学校行事等における社会性の育成を考えると、これ以上の小規模化はすべきでないことから、伊勢市内の専門学科設置校の再編・統合を検討すべきである。
- ・ 高等学校は次世代を育てる地域の核として重要であり、将来地域に戻って地域を支える人材を育てる場所でもあるため、地域の小規模校だけでなく、伊勢市内の高等学校においても地域を題材として探究に取り組む学習が大切である。
- ・ 当地域の高等学校の再編統合を検討していく際には、今までの枠組みや考え方にとらわれずに新しい発想のもと、配置や教育内容を深く考えて決めていくべきである。

2 伊賀地域高等学校活性化推進協議会

当地域における中学校卒業生数の減少予測や中学生の学習ニーズ、進路希望状況等県立高等学校を取り巻く状況をふまえ、これからの高校生に育みたい力や当地域の県立高等学校の規模と配置を含めた今後のあり方等について協議を行い、令和元年度以降に出された意見を「協議のまとめ」として取りまとめました。

(1) 開催日

第1回 令和2年9月14日 第2回 令和2年10月29日

第3回 令和2年12月11日 第4回 令和3年2月24日

(2) 主な意見

<これからの高校生に育みたい力について>

- ・ 企業や社会で良好なコミュニケーションをとるためには、自分で考えそれを表現する力が欠かせない。加えて、ICTなどの新しい技術を使いこなす力も求められる。
- ・ 「自立する力」と「共生する力」が大切であると感じており、課題を解決する力や情報を活用する力、コミュニケーション力を育む教育を進めたい。

<地域の中学生の状況、学習ニーズについて>

- ・ 伊賀市では、通信制高等学校へ進学する子どもたちは比較的少ないが、それは地域の県立高等学校が多様な生徒を幅広く受け入れ、きめ細かく指導しているからではないか。

<地域の県立高等学校の規模と配置について>

- ・ 「誰ひとり取り残さない」という視点から多様な選択肢を提供するには、当面は5校を維持することが望ましい。
- ・ 5校を維持することが望ましいが、学校規模が小さくなるため各高等学校の活気が損なわれることへの心配も拭えない。
- ・ 多様な学びを求めて地域外の通信制高等学校などへ一定数の子どもたちが進学する状況があるが、地域に昼間定時制の高等学校があれば、そういったニーズにも地域内で対応できる。
- ・ 外国籍の子どもたちは、日本語を一定習得してから過年度で高等学校へ進学したり、昼間に日本語教室で日本語を勉強し夜間定時制で学んだりする生徒が一定数いることから、夜間定時制は必要である。
- ・ 生徒数の減少を客観的に判断すれば、近い将来において4校での再編は避けられない。その際は、その学校の学びや果たしている役割、良さをどう引き継いでいくかを議論することが大切である。
- ・ 不登校傾向の生徒など学校に通いにくい生徒が当地域内で学べるよう、自分で学びをデザインできる通信制課程のサテライト校を設けてはどうか。

- ・ 学級減で生徒減に対応し続けている間に、各校の小規模化が進んで魅力が低減し、地域外への流出が更に進み、再編することすら困難になってしまうことも懸念される。

＜「令和元・2年度の協議のまとめ」要旨（当地域における県立高等学校のあり方について）＞

- 当地域においては、今後も中学校卒業生数の減少が予測され、令和8年度末（令和9年3月）までには、令和3年度末（令和4年3月）に比べ、伊賀地域北部で2学級（80人）程度の定員減が見込まれる。
- このような中においても、子どもたちの幅広い学習ニーズに対応し、多様な進路希望の実現のためにできる限り多くの選択肢を確保する観点から、当面の間、現在の5校を維持することが望ましい。その場合、北部の高校において定員減を行う必要があるとともに、生徒数が減少していく中で、現状のままの学習内容を維持することは難しいことから、伊賀地域全体を見通した学習内容の検討を行う必要がある。
- 令和9年度からの3年間で、中学校卒業生数がさらに90人程度減少することが予測されており、従前のおり学級減で対応すると、各校の小規模化が一層進行し、活性化や魅力の維持向上が困難となる。このことから、現在の5校を再編する場合は、令和7年度頃までにその方向性を明らかにする必要がある。
- 不登校傾向の子どもたちや特別な支援を必要とする子どもたち、日本語の習得を要する外国にルーツのある子どもたちなど、多様な学習ニーズに応える新しいタイプの学校の設置に関しては、当地域の夜間定時制課程が果たしている役割を考慮しつつ、昼間定時制課程の併置を含めた定時制課程のあり方を検討する必要がある。
- 以上をふまえ、当協議会において次期計画期間中（令和4年度から8年度までの5年間）に当地域の県立高校のあり方について協議を進めるとともに、県教育委員会に具体的な検討を進めるように求める。

3 紀南地域高等学校活性化推進協議会

当地域における中学校卒業生数の減少予測や子どもたちの進路動向等県立高等学校を取り巻く状況をふまえ、これからの高校生に育みたい力や当地域における県立高等学校の今後のあり方、木本・紀南両校の活性化に向けた取組等について、協議を行いました。

(1) 開催日 第1回 令和2年9月23日 第2回 令和3年3月24日

(2) 主な意見

- ・ 生徒の減少による学級減の結果、教員が減り、部活動を指導する顧問が不足し、希望する生徒がいても廃部せざるを得なくなっている。部活動が学校と地域をつなげる大切な架け橋となるよう、教育委員会が必要に応じて外部指導者を確保して欲しい。
- ・ 当地域の高校生はいろいろな職業に接することが少ないため、職業が多様であるという情報が得られるような教育活動の推進が望まれる。

- ・ 地域に生徒を定着させるには、産学が連携し、今までと違った観点で子どもたちを育てていくべきである。国がGIGAスクール構想を進めているが、通信環境が整っていない家庭も多い。情報ネットワークを整え、ICTの使い方を学ぶことで2校がうまく連携することができれば、小規模となったとしても2校のまま存続していける可能性はある。
- ・ 木本・紀南両校には、これからもより一層特色化・魅力化に取り組んでいただくとともに、その内容について議論していきたい。
- ・ 木本・紀南両校を存続しても、両校でそれぞれ生徒数が減っていけば、校内での選択肢が減ってしまうことから、現在2割程度いる管外進学者がさらに増えてしまう可能性がある。両校の良いところを残して、校内の選択肢を増やすために統合することはいずれあり得るのではないか。この地域から管外へ進学することは、通学費等経済的な負担が大きい。学校の新たな魅力を高め、この地域の学びを充実させるという点で、統合は必要である。
- ・ 両校において、生徒減に伴い存続が難しくなってきた部活動もある中、種目やレベルを求めて管外へ進学する生徒も多い。両校で一体となって部活動を行ってはどうか。
- ・ 熊野市から遠方に位置する紀宝町にとっては、熊野市まで通学することは単純には受け入れがたい。仮に統合によって一時的に5学級規模を維持したとしても、すぐに4学級、3学級となってしまう。紀南高校は小さな学校であるが、きちんと学べる環境があり、先生方は一生懸命取り組んでもらっている。さらなる魅力を打ち出して、存続を図ることも検討してほしい。
- ・ 統合について協議する際には、法的・財政的な制約があると思うが、子どものことを一番考えて議論してほしい。誰一人取り残さない教育を目指し、どの地域に生まれても子どもたちの学びを保障してほしい。
- ・ 県から具体的な案を提示してもらい、他府県の好事例も参考にするとともに、保護者や地域住民の声もしっかり聞きながら、今後の長期的な学校のあり方を協議していくべきである。今後の活性化協議会においては、県が方向性を示す中で、子どもたちの学びがどうあるべきか協議してほしい。